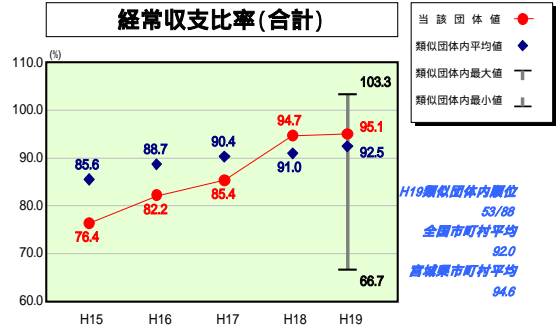
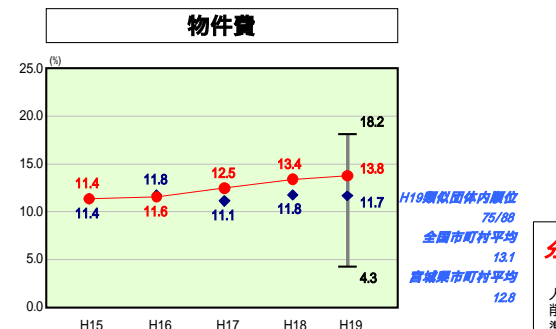
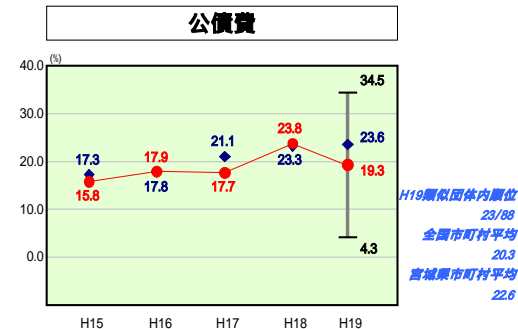
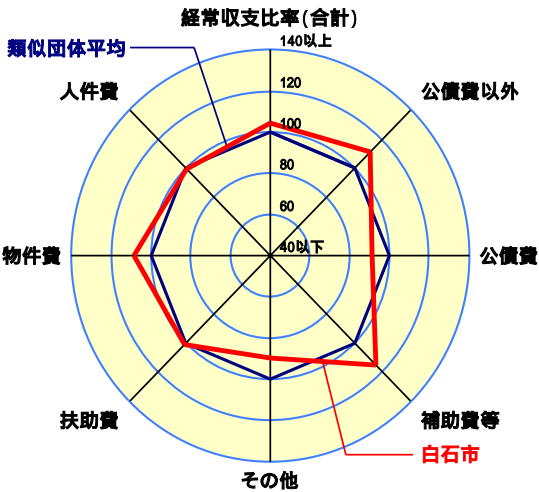
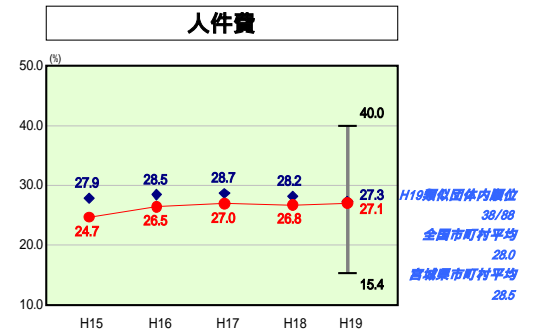
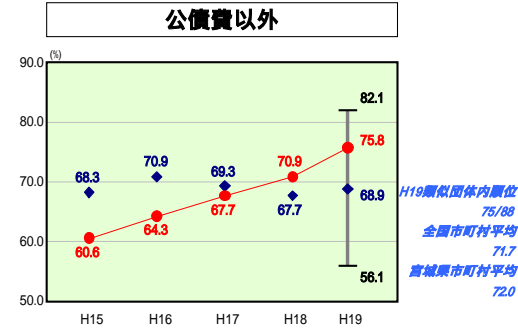


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	38,849人(H20.3.31現在)
面積	286.47 km ²
歳入総額	14,234,375千円
歳出総額	13,698,445千円
実質収支	522,934千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：人口1,000人当たりの職員数も類似団体の平均を下回っていることから、経常収支比率の人件費の値は類似団体平均より低くなっている。職員削減を目標としている定員適正化計画や、各種手当等を削減するなど白石市行政改革推進計画を着実に実施することにより、今後も類似団体平均を上回らない水準を維持するよう努める。

物件費：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、白石市行政改革推進計画に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしたことによる。具体的には、学校給食センター調理等業務や公民館、スポーツ施設などの管理運営についてであり、現在も順次民間委託を進めているところである。

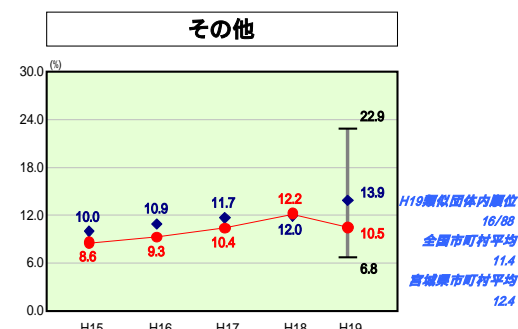
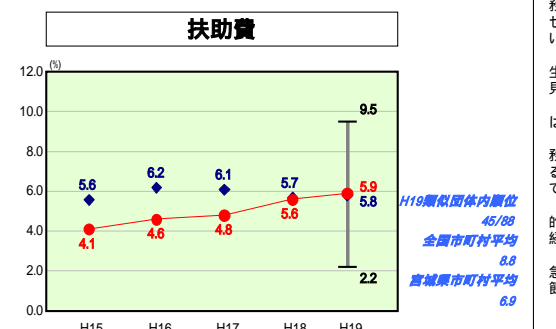
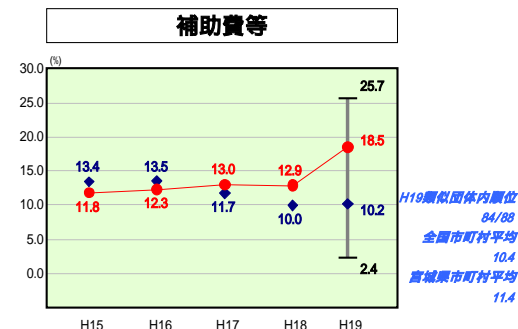
扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあるのは、児童手当、生活保護費が増加していることが要因となっている。市単独の扶助費については、支給額の減額など事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の新規発行については財政状況を考慮し、経常収支比率が上昇しないよう努める。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務、消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、公営企業(下水道事業)、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行政改革推進計画に基づき、明確な基準を設けて適正化を図り、削減に努める。

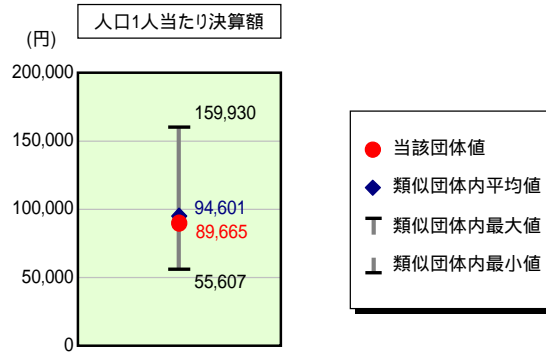
その他：その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、特別会計等への赤字補てん的な繰入金が増加傾向にあることから、各特別会計等についても白石市行政改革推進計画に基づき、経常経費の削減を進め、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握し、住民サービスを低下させることなく、公共工事コスト縮減計画により経費の節減と合理化を図るとともに、投資的效果等を十分検討するなど、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

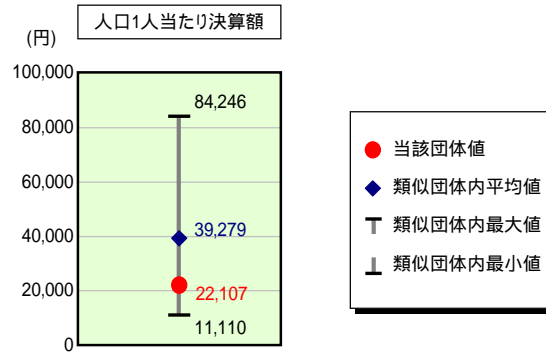
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,853,966	73,463	87,999	16.5
賃金(物件費)	57,661	1,484	4,997	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	487,175	12,540	6,737	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	104,612	2,693	1,224	120.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,142	4,122	3,103	32.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	82,101	2,113	1,966	7.5
退職金	262,253	6,751	11,425	40.9
合計	3,483,404	89,665	94,601	5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	9.89	1.11
ラスパイレス指数	96.1	95.2	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

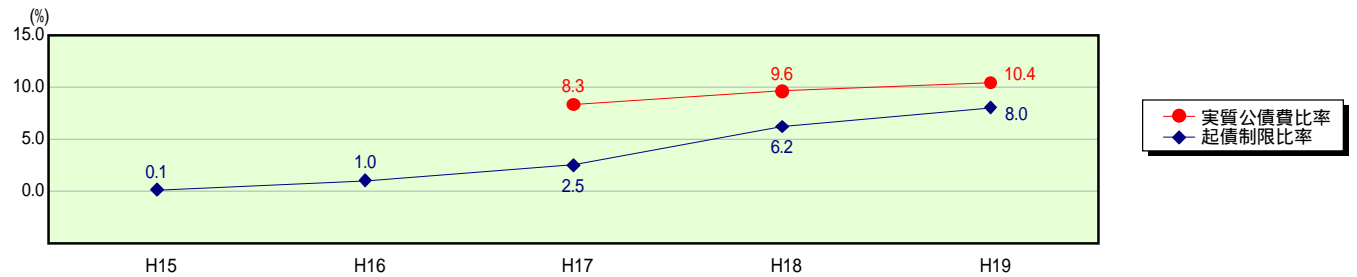


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,725,429	44,414	63,164	29.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	369,782	9,518	19,567	51.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	446,521	11,494	5,291	117.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,674	198	2,357	91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,690,558	43,516	51,144	14.9
合計	858,848	22,107	39,279	43.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

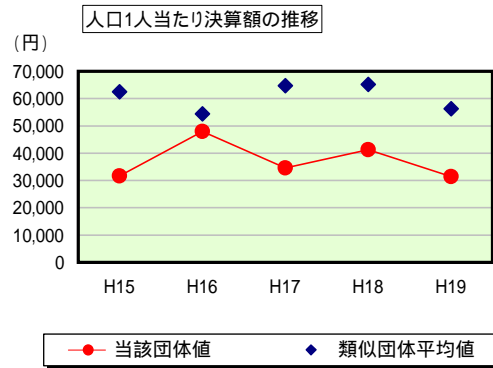
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 白石市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,275,902	31,703	59.0	62,464	18.1	40.9
うち単独分	963,221	23,934	42.6	40,801	17.6	25.0
H16	1,919,573	47,994	51.4	54,368	13.0	64.4
うち単独分	1,310,868	32,775	36.9	38,585	5.4	42.3
H17	1,373,145	34,601	27.9	64,690	19.0	46.9
うち単独分	1,299,231	32,739	0.1	39,427	2.2	2.3
H18	1,620,408	41,270	19.3	65,235	0.8	18.5
うち単独分	1,501,227	38,234	16.8	35,265	10.6	27.4
H19	1,221,623	31,445	23.8	56,233	13.8	10.0
うち単独分	932,044	23,991	37.3	32,240	8.6	28.7
過去5年間平均	1,482,130	37,403	8.0	60,598	5.0	3.0
うち単独分	1,201,318	30,335	5.3	37,264	8.0	2.7